

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	北海道大学	整理番号	I - 1
拠点のプログラム名称	新世代知的財産法政策学の国際拠点形成		
中核となる専攻等名	法学研究科法学政治学専攻		
事業推進担当者	(リダー) 田村 善之 外16名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>知財立国を実現するためには、国家的な戦略として知的財産法のあるべき姿を体系的に描き、国際社会をリードしうる理論が求められている。この要請に応えるために、本拠点は、知的財産法学を、有体物の法技術の単なる応用ではなく、知的財産が情報であるという特質を踏まえた〔法学〕に再構成するとともに、具体的な政策論を提言し、国際的な交渉をリードしうる戦略的な知的財産法〔政策学〕として確立することを目標とする。その実現のために、まず研究の側面では、〔財産権論〕、〔公序論〕、〔市場・組織論〕、〔国際社会〕の4班体制で共同研究を遂行する。法学研究科附属高等法政教育研究センター内に知的財産部門を設立し、そこを中心として学際的な研究者ネットワークを組織する。また教育の側面では、法学政治学専攻に加えて、設置予定の法科大学院における知的財産法の教育を充実させ、新世代知的財産法政策学に精通した国際的に活躍しうる人材を育成する</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>情報としての知的財産全体を理論的に整序する体系の確立のため、新世代の知的財産法政策学の構築を目指し、かつ、国際的水準の知的財産法の研究者及び法律実務家の養成を実現するという構想は、極めて重要な今日的課題に挑戦するものとして、高く評価できる。これまでの高い水準の研究実績も踏まえて判断すれば、拠点計画全体として十分な成果をあげることが期待できる。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	東北大学	整理番号	I - 1
拠点のプログラム名称	社会階層と不平等研究教育拠点の形成		
中核となる専攻等名	文学研究科人間科学専攻		
事業推進担当者	(リ-ダ-) 佐藤 嘉倫 外14名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>世界に類をみない半世紀にわたる「社会階層と社会移動」研究 (S S M 調査研究) の実績と、2000-2001年度教育研究拠点形成支援経費によるプロジェクト (学術資源学プロジェクト) の経験を踏まえて、理論構築、分析方法開発、研究集積、および人材育成にとくに力点をおく「社会階層と不平等」研究教育のための拠点を形成する。研究面では、中核的研究領域である「構造と変動」領域と、現代的要請の高い「マイノリティ」「東アジア」「公正」の3個別研究領域を設け、相互の有機的連携により、豊かな社会における新しい不平等の解明をめざす理論的・実証的研究を推進する。また、国外の研究拠点との連携を強化し、共同研究を推進する。教育面では、C O E 人材育成オフィスを設け、若手研究者の国際的研究発信能力の養成と独自プロジェクトへの支援を柱とする、C O E 研究員育成プログラムおよび大学院教育プログラムを推進する。なお、本プログラムの成果にもとづいて社会階層と不平等研究教育センターを設立し、研究と教育の継続的发展を図る。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>拠点形成に対する大学の支援体制も比較的しっかり構想しており、これまでの研究実績を踏まえて、現代社会が直面する新しい課題に共同で取り組もうという意志がうかがえる。若手研究者の育成計画についても練られており、教育の分野でも新しい工夫が見られる。今後、日本におけるこの分野の拠点としての発展の可能性が期待できる。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	東北大学	整理番号	I - 2
拠点のプログラム名称	男女共同参画社会の法と政策		
中核となる専攻等名	法学研究科総合法制専攻		
事業推進担当者	(リダー)辻村 みよ子 外20名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>21世紀の世界と日本がめざす男女共同参画社会 (gender equal society) 形成の課題をジェンダー－法学・政治学の視点から解明し、具体的な政策実践に資するための世界最高水準の研究教育拠点を形成する。性差に関するジェンダー研究と法・政治制度研究との接合によってジェンダー－法学・政治学という新たな研究分野を確立し、ジェンダー問題を法学・政治学の視点で捉える専門研究者・法曹・行政担当者等を養成するとともに、理系分野を含めたジェンダー教育の手法を開発する。欧米とアジアをつなぐネットワーク拠点を構築して研究教育の成果を世界に発信し、内外の研究者・政策担当者等と連携して男女共同参画推進のための政策形成に反映させる。日本で最初に帝国大学への女性の入学を認め「門戸開放」の伝統をもつ東北大学では、男女共同参画推進宣言等の積極的取組みを実施しており、担当者の約半数が女性専任教官からなる本拠点形成計画も、その一環として成果が期待されている。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>「男女共同参画社会」の実現に高い意欲をもち、研究に優れた実績をもつリーダーを中心に、必要な陣容を整えており、日本における「ジェンダー法・政策」の研究教育拠点を形成し、具体的な政策実践にも大きく寄与していくことが期待される。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	東京大学	整理番号	I - 1
拠点のプログラム名称	国家と市場の相互関係におけるソフトロー		
中核となる専攻等名	法学政治学研究科民刑事法専攻		
事業推進担当者	(リダー) 中山 信弘 外19名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>本拠点形成計画の目的は、「ソフトロー」に関する研究教育拠点を形成することにある。「ソフトロー」とは、国の法律ではなく、最終的に裁判所による強制的実行が保証されていないにもかかわらず現実に守られている諸規範を指す。現代の経済社会では、ソフトローが膨大に存在し企業活動のありかたを大きく左右している。ソフトローは、その重要性にもかかわらず、大量の素材が散在しており研究対象が利用可能な形で把握できておらず、研究する方法論も確立しておらず、法学教育においても十分取り込まれていない。本計画においては、ソフトローに関する使いやすいデータベースを構築する、ソフトローを分析するための新たな方法論を確立する、ソフトローに関する若手の研究者を育成し、また実務法曹に対する再教育プログラムを実施する、シンポジウム等を開催し成果を国内外に向けて発信することによって、上記の目的を達成する。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>今日の私法学・ビジネスローの課題を「ソフトロー」という概念で研究しようとするのは卓見である。また、本拠点は、ソフトローに関係する諸分野において既に高い水準の研究を数多く蓄積しており、早い時期に確実に研究成果を産み出すものと考えられる。幅広い専門の陣容のうえに、経済学、経営学、社会学、心理学等を含む広い視野からソフトロー研究の方法論を明確にし、ソフトローの具体的な研究と教育を示すことが期待される。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	東京大学	整理番号	I - 2
拠点のプログラム名称	先進国における《政策システム》の創出		
中核となる専攻等名	法学政治学研究科政治専攻		
事業推進担当者	(リダー)高橋 進 外18名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>大学院法学政治学研究科に、政治専攻を主体として、《政策システム》(政策の形成・決定・実施にインパクトを与える広義の政治システム)の創出を分析するシナジー・コアを形成する。本拠点の特色は、《政策システム》の創出をフィールドとアクターとの両面から比較分析し、《政策システム》研究という政治学の新しい分野を構築すること、それと関連する膨大な資料・データを収集・整理・保管・公開すること、各分野の学融合によるシナジー効果と研究と教育とのシナジー効果を目指すこと、である。その目的と必要性は、静的である政策学を越えた《政策システム》研究という動的な分析を行い、政治学の新しい分野を構築すること、特に軽視されてきた科学技術政策分野などのフィールドに焦点をあてて分析すること、世界にも類例のない政策関係のデータ・ストアを構築すること、にある。この事業により、内外の学界に貢献すると同時に日本に必要な《政策システム》の制度設計等の政策構想を提示することも目指しており、また共同研究のための研究チームへの参加・国際的発信能力の強化・社会連携・理系分野との協力等による若手研究者の育成をなし、加えて収集した資料・データの社会への開放を企図している。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>事業推進担当者の多くは世界的な水準の研究を行ってきており、拠点形成計画の研究内容も意欲的で、世界的水準の研究・教育拠点としての活動が期待できる。先進国における政策システムについて比較研究の重要なことも説得的に示され、事業推進担当者全てが、リーダーのリーダーシップの下、有機的に関連したcoherentな研究・教育を実施することを期待する。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	東京大学	整理番号	I - 3
拠点のプログラム名称	市場経済と非市場機構との連関研究拠点		
中核となる専攻等名	経済学研究科経済理論専攻		
事業推進担当者	(リダー) 吉川 洋 外22名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>現代経済学のフロンティアに於いて、最大の研究テーマは市場経済の仕組みから市場経済と多様な非市場的機構との連関メカニズムへと移っている。本拠点はこのテーマに関する総合的な研究を実施し、既に世界的な研究教育機関としての地位を占めつつある経済学研究科を国際研究交流の一大基点へと発展させ、Tokyo Schoolと称されうる世界最高水準の研究者再生産の場とすることを目的とする。研究実施に際しては、ミクロ・マクロ・歴史・統計の4つの研究部門を設定し、各分野の手法がもつ特性を発揮すると共に、リーダーの主導の下にその統合を計る。研究成果は国際会議の自己目的化を避け、可能な限り国際的に開かれた形態で発信する。研究者の再生産に向けては、4部門の連携の下での大学院での体系的なコースワークを基礎に、各部門毎のワークショップや21世紀COEフェローのセミナーを中心として、若手研究者に最先端の研究に直接参加させることに努める。また大学院生に対して国際化のための教育指導を強化すると共に、若手研究者に対しては海外でリアルタイムの共同研究を行う機会を制度化する。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>国際的に評価の高い業績を持つトップクラスの研究者を数多く有しており、ミクロ、マクロ、計量経済学の分野で、世界水準の研究教育活動が実現する可能性が高く、世界的研究教育拠点の形成に期待する。これまで本研究科の研究活動を支えてきた人材の多くは米国の大学院教育に依存してきたが、それを本研究科でも形成するための意欲も評価できる。他方で、本計画のコアとなる「非市場経済」の内容や市場経済との「連関研究」を進める方法論をより具体化することが期待される。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	東京大学	整理番号	I - 4
拠点のプログラム名称	ものづくり経営研究センター		
中核となる専攻等名	経済学研究科企業・市場専攻		
事業推進担当者	(リダー) 藤本 隆宏 外10名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>本センターは、「統合型ものづくりシステム」を一般的な枠組によって記述・分析し、世界へ知的発信を行いうる最高水準の研究拠点を形成することを主たる使命とする。このために、以下の4つの研究プロジェクトを柱とする。(1) 統合型システムの一般体系化研究：産学共同体制により「統合型システム」の構造と機能に関する知識体系の一般化を行う。(2) アーキテクチャ研究：設計思想(アーキテクチャ)の視点からの産業論や戦略論を確立する。(3) ブランド力・販売力研究：ものづくりの強さを利益に反映させるブランド・マネジメントと販売力に関する比較研究を行う。(4) 産業競争力の国際比較研究：海外の有力研究機関と連携する恒久的な組織を編成し、産業・企業・事業レベルの競争力測定のツール開発とデータ収集・分析を行う。また、若手研究者・専門家育成のため、丸の内サテライト・オフィス、NPO法人(GBRC)、経営特修コース、インターンシップなどを活用する。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>トヨタ生産方式やTQCに代表される日本企業の「総合型ものづくりシステム」を20世紀後半にわが国が世界に向けて発信できた、世界に誇るべき知的資産として捉え、これを一般的な枠組みによって記述・分析し、世界へ発信しようとするもので、極めて野心的な計画である。事業推進担当者の今までの実績からすれば、経営学の分野で存在感の薄かったわが国の研究活動がようやく世界レベルに仲間入りし、高く評価されるし、それだけの力を十分に備えている。加えて、大学全体としての支援、リーダーを初めとする事業推進担当者の意欲とともに十分であり、若手の養成に努めることにより、有力な世界的拠点となることを期待する。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	一橋大学	整理番号	I - 1
拠点のプログラム名称	知識・企業・イノベーションのダイナミクス		
中核となる専攻等名	商学研究科経営・会計専攻		
事業推進担当者	(リダー)伊丹 敬之 外24名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>イノベーションは社会を発展させる。その源泉は知識である。企業システムは知識を創造するための、知識をイノベーションにつないで社会に具現化する際の、中心的役割を果たす。ここでは知識・企業・イノベーションの三者の間のダイナミクスが重要で、それを本拠点の中心テーマとする。本拠点に参加する三つの学内組織にそれぞれ領域別研究ユニット（日本企業研究センター、知識経営研究プラットフォーム、イノベーション研究プラットフォーム）を設けると同時に、組織横断的にダイナミクス研究の3つの視点別（制度・構造、経営者・人材、場・プロセス）研究プログラムを設けて、領域別ユニット・視点別プログラムというマトリックス体制を作る。また、イノベーションや経営のデータベースやケーススペースの作成、院生も参加する国際共同研究プロジェクトの実施、大学院進学奨励のための財政援助、など研究インフラ整備と若手研究者の育成に努める。その結果、ビジネス分野の研究での世界への発信拠点、実務界との交流の場として、「日本の顔」とでも言うべき研究拠点を目指す。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>新産業創出の原動力であるイノベーションの源泉を知識とし、知識をイノベーションにつないで社会に具現化するシステムとして企業を捉え、その3要素間のダイナミクスに着目した本研究は世界的にみてユニークなものである。しかも、事業推進担当者の中の多くは既にそれぞれの分野での実績をあげており、組織的に相互の融合を計ろうとする実績も十分あり、本研究教育拠点は世界水準の拠点として発展することが期待できる。加えて、学長の強力なリーダーシップにより大学全体としての支援体制も完備しており、有力な研究教育拠点となることを期待する。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	一橋大学	整理番号	I - 2
拠点のプログラム名称	現代経済システムの規範的評価と社会的選択		
中核となる専攻等名	経済学研究科応用経済専攻		
事業推進担当者	(リダー) 鈴木 興太郎 外17名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>現代経済システムの総合的・先端的な研究拠点を形成して、国際水準の研究者を養成する教育機関としても役割を果たすことが、この計画の目標である。経済システムには、歴史的に形成され、制度間競争の淘汰過程を経て根付いてきた自生的秩序という側面と、民主的な規範的評価に基づいて理性的に設計・選択された制度的枠組みという側面がある。そのため、我々の研究・教育拠点計画は、規範的評価と社会的選択の理論に対する世界水準の業績に根差す基礎研究部門と、実証的・比較制度的研究の豊富な経験と蓄積を背景とする応用研究部門を両輪として、複眼的・相補的に構想されている。また、基礎と応用の一貫教育、実証研究のクラフツマンシップの継承、国際的研究ネットワークとの不断の連携、を主柱とする教育計画によって、広い視野と高度な手法を兼備した研究者の養成と、我が国が直面する制度設計の課題に的確に貢献できる人材の供給を目指している。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>このプログラムは規範と実証の双方の分析視点に立って、企業組織から国際経済システムまでを研究範囲に収め、歴史的研究をも踏まえて、経済システムの研究を進めることを目的とする。また、海外の研究機関と連携し研究の国際交流を深めることを企画している。優れた研究業績をもつ研究者によるこの構想の実現は、社会科学の分野に重要な研究教育拠点(COE)の形成を期待させる。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	一橋大学	整理番号	I - 3
拠点のプログラム名称	社会科学の統計分析拠点構築		
中核となる専攻等名	経済研究所		
事業推進担当者	(リダー) 斉藤 修 外15名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>本プロジェクトは、データ・アーカイブ、統計理論、実証分析という3つのコンセプトを結合し、それらが三位一体となった、世界的にもユニークな社会科学における統計分析の研究・教育拠点の構築を目指す。社会科学における実証研究の意義は自然科学における実験に比することができる。そのために必要なデータ蓄積に関しては、長期をカバーする統計書等の収集に裏打ちされた推計作業を、現代の統計に関しては総務省統計局の協力を得て政府統計マイクロデータの独自集計を継続的に行い、結果を学界に公共財として提供してゆく。統計理論は、データ収集や安全な公表方法に関する理論的検討を行うとともに、データの適切な分析手法を研究するものである。すなわち本プロジェクトにおいて、統計理論はデータと実証分析を繋ぐ役割を果す。実証分析は、政府統計マイクロデータを中心に家計・企業行動を分析するマイクロ分析と、国民所得勘定に基づいた歴史的視点からの経済発展の分析および景気循環や産業の生産性などを研究するマクロ分析とを両輪とし、いずれも確固たる理論的裏づけの下に行われる高度実証分析を行う。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>一橋大学経済研究所は、これまで『長期経済統計』や『アジア長期経済統計』など長期時系列統計の作成や整備、それに基礎をおいた日本経済研究において卓越した研究実績を挙げてきた。本拠点形成計画がこの伝統を踏まえ、従来のマクロ統計の整備に加え、総務省統計局と協力してマイクロデータの整備や、理論分析や実証分析にさらに力を入れようとする点は学界への貢献からして意義深い。事業推進担当者の研究実績からして実現性の高い計画と考えられ、この分野での世界的研究教育拠点の形成を期待する。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	政策研究大学院大学	整理番号	I - 1
拠点のプログラム名称	アジアの開発経験と他地域への適用可能性		
中核となる専攻等名	政策研究科政策専攻		
事業推進担当者	(リダー)大野 健一 外6名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>本学は社会科学分野における唯一の大学院大学である。現在、博士・修士プログラムを通じ、開発経済学を中心とする大学院教育を英語で提供しており、修士課程学生の大半は途上国政府から派遣された行政官である。修士課程の充実という目標がほぼ達成された今、次の目標は研究活動と博士課程の強化であり、教育・研究間の連携の深化である。小規模ながら開発政策における専門性・人脈を有する本学は、国際開発戦略研究センターを核としてFASID、アジ研等、関連機関と連携しつつ、実証分析に立脚した開発の戦略研究を推進すると同時に、国内外の研究者、政策決定者からなる知的・政策コミュニティの構築を通して政策議論のハブかつカタリストとなることを期する。また、博士課程の学生をこのプロジェクト研究に参加させON THE PROJECT TRAININGによって新しい型の研究者、専門家の養成を狙う。この数年来、政府との共同作業、国際会議の主催、政策提言等を行っており、これらを統合・拡張し拠点形成を行う。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>事業推進担当者の多くは国際的に見ても第一級の業績を挙げており、研究体制を充実し、優れたチームワークを発揮することにより、世界的水準の研究を行うことが期待できる。アジアの開発経験を一般化し、他地域への適用可能性を探るといった目的も学術的、社会的に非常に重要である。事業推進担当者をコアとして世界水準の研究・教育拠点が形成されることを期待する。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	京都大学	整理番号	I - 1
拠点のプログラム名称	21世紀型法秩序形成プログラム		
中核となる専攻等名	法学研究科公法専攻		
事業推進担当者	(リダー)大石 眞 外24名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>本拠点は、法学・政治学において揺るぎない地位を占めてきた「京都学派」の学問的蓄積の上に、法制度及び政治・行政過程について、実態の解明と理論的検討との両面から、グローバル化・情報化などによって変貌する21世紀社会の実相に迫るものである。その際、近代法から現代法そして脱近代法へという法システムの変容を原理的・体系的に考察する理論的研究と、国家アクター・市場・市民社会の各局面における実証的研究とを並行させ、細分化された法学及び政治学における諸領域の総合化をそれぞれ図るとともに、戦後必ずしも密接な連関をもってきたとは言い難い法学と政治学との再結合を図ろうとする。そして、今般の司法制度改革にもうたわれている「自律的個人を基礎とする自由で公正な社会」の実現に向けて、21世紀に適合的な法システムと秩序形成のあり方を探求し、これを基礎として組織化・制度化された形での政策提言機能を積極的に果たそうとするものである。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>現今の法学、政治学が直面している大問題に正面から挑もうとしているスケール壮大な計画で、かつ担当者も既に高い研究水準にある構成員を中心にしているので、世界のリーダーを目指した研究教育拠点を形成することが期待できる。また大学の将来構想の中に拠点形成が十分に位置づけられ、支援も期待できる。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	京都大学	整理番号	I - 2
拠点のプログラム名称	先端経済分析のインターフェイス拠点の形成		
中核となる専攻等名	経済研究所		
事業推進担当者	(リダー) 佐和 隆光 外29名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>本拠点がカバーする学問分野は、経済学における先端的理論と先端的実証研究およびその基盤的研究をなす歴史・制度分析である。とくに、90年代以降に急進展した、複雑系経済システム解析、金融工学、ゲーム理論に基づく組織・制度分析と、ますます現実的重要性を増しつつある医療、環境などの応用経済分析の先端分野に重点をおく。また、自然・人文・社会諸科学と先端経済分析の学際的領域も対象とする。本拠点形成の目的は以下のとおりである。(1) 複雑系経済学、金融工学、進化経済学、ゲーム理論の体系的分析枠組みの構築 (2) 応用経済分析の最重要分野である医療、環境、通信への上記の先端的分析手法の適用 (3) 経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合を通じた、喫緊の課題に対する斬新な政策提言 (4) 自然・人文・社会諸科学と先端経済分析の相互親和性の深化 (5) 先端経済分析の理論・応用研究、学際的共同研究、産学官共同研究の推進拠点の確立 (6) 社会と先端経済分析研究とのインターフェイスの提供 (7) 大学院教育の国際化 (8) 高度な専門知識を有する社会人および国際的水準に達する若手研究者の養成を行う世界最先端の経済学研究教育拠点の確立</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>本プログラムは、数理経済学などの理論経済学分野をはじめとして、研究成果の発表状況や論文の被引用件数、受賞状況に示されるとおり、多くの研究実績があり、国際研究交流も活発に行われている。教育面においては、課程論文博士をあわせて30人近い博士学位授与者の指導が行われている。これらは、研究教育拠点としての優れた状況と高い可能性を示す。</p> <p>各プログラムの責任者は、各分野で十分な業績を挙げてきており、その意味で着実な研究計画であり、そのイニシアチブの下に若手研究者を中心とした教育体制の活性化に期待する。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	大阪大学	整理番号	I - 2
拠点のプログラム名称	アンケート調査と実験による行動マクロ動学		
中核となる専攻等名	経済学研究科経済学専攻		
事業推進担当者	(リ-ダ-) 筒井 義郎 外22名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>これまでの経済学は、相対立する理論が併存するという欠点があった。最近のマクロ動学は、個人の選好に関する基本的なパラメータに依存した形でマクロ経済を記述することによって、政策評価にも利用できるモデルを提供するが、これを現実のものとするには、個人の選好パラメータを把握する必要がある。本プロジェクトは、マクロ経済学が精密科学として成立するために必要な基礎を与えることを目標とする。このため、アンケート調査と経済実験を実施して人々の属性と選好・行動・予想データを収集する。これらの方法によって、マクロ金融分析、消費・貯蓄行動、市場取引の3分野におけるパズル事象を解き明かし、競合するモデルのいずれが現実に適合するかを明らかにする。さらに、収集するデータを整理し、今後、さまざまなマクロ経済モデルを検定するために利用できるデータベースを構築し、公開する。特に、日米国際比較分析を可能とするデータベースを提供する点に特徴がある。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>実験と行動科学(心理学、社会学等)を利用した経済学は、現在経済学のもっとも先端をゆくものである。本グループはこれまでアンケート調査による株価形成の要因分析で日本のさきがけを行ってきた。実験経済学で世界的に活躍している研究者を含んでいる。このような研究の集積のもとに、この新しい分野を開拓しようとする試みで世界水準の拠点形成にふさわしいものと期待する。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	神戸大学	整理番号	I - 1
拠点のプログラム名称	「市場化社会の法動態学」研究教育拠点		
中核となる専攻等名	法学研究科経済関係法専攻		
事業推進担当者	(リ-ダ-)根岸 哲 外17名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>本拠点形成計画は、世界的規模で進展する社会の市場化に伴い、大きく変容する市場の法秩序に対応する動的な法学の構築を世界水準で行うものである。そこでは、法秩序の変容について、法学が中心となり、社会学、社会心理学、経営情報科学などの行動科学と、領域横断的な連携をはかり、その実相とあり方を明らかにし、それを「市場化社会の法動態学」として、世界に先駆けて提示する。本計画は、次世代研究者の育成を最重要視する。そのために、国内外の優秀な若手研究者を、公募により、2年ないし3年程度の任期で採用し、それらの者が、本拠点の研究資源を自由に活用し、創造的な研究を行うための環境を提供する。さらに、大学院博士課程において、領域横断的な専門性をもった世界をリードする次世代研究者の養成を行う。あわせて、本拠点を、国際的な研究ネットワークの拠点とする。そのために、海外の大学とのこれまでの交流経験を基礎として、研究ネットワークの一層の展開と強化を図る。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>社会の市場化に対し、法をこれまでの国家法・判例法とは異なる視覚からとらえることによって新しい法学（「法動態学」）を構築しようとする意欲的な研究拠点形成計画である。本拠点は、私法、競争法、法社会学等の分野においてこの研究を遂行するための研究を蓄積しており、世界水準の研究教育拠点として確実な成果が期待される。大学の将来構想の中での十分な戦略的位置づけもなされている。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	神戸大学	整理番号	I - 2
拠点のプログラム名称	新しい日本型経済パラダイムの研究教育拠点		
中核となる専攻等名	経済学研究科総合経済政策専攻		
事業推進担当者	(リダー) 山口 三十四 外16名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>21世紀の日本経済を規定するのは、グローバル化の進展と人口減少である。本プログラムの目的は、急速に進展するグローバル化と人口減少の下での持続可能な経済システムを探求し、具体的な政策提言に結びつけることである。そのために、以下のような4つの拠点形成計画の実施を予定している。まず第1は、経済学研究に関し、既に世界最高の水準にある実績を踏まえ、経済学研究科と経済経営研究所との密接な連携の下で、新たな分析手法の開発と応用研究の構築を目指す点である。第2は、神戸大学の研究教育の支援体制である「学術研究推進機構」と「国際交流推進機構」の中心拠点として機能し、COE内の各研究グループが国際共同研究を推進する点である。第3は、既に緊密に形成されている国際的な研究ネットワークを発展させ、最終的には「国際研究コンソーシアム」を組織し、その中核を担う点である。さらに、第4は、大学院生、ポスドクを対象とする「高度研究者養成プログラム」を実施するとともに、「リエゾンセンター」などを通じた社会的貢献を果たすことである。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>理論経済学や国際経済学の分野で国際的に評価の高い業績を持っており、世界水準の研究教育活動が実現する可能性が高い。世界的研究拠点の形成に期待する。人口減少・グローバル化・環境問題への対応は、いずれも重要な課題であり、これらの分野での若手の人材を育成することが期待される。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	神戸大学	整理番号	I - 3
拠点のプログラム名称	先端ビジネスシステムの研究開発教育拠点		
中核となる専攻等名	経営学研究科現代経営学専攻		
事業推進担当者	(リダー) 加護野 忠男 外16名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>日本企業は、銀行中心の企業統治(コーポレートガバナンス)制度、長期継続的な企業間取引制度、地域特性に合致した事業創造・伝承制度など、独特のビジネス・システム(B S)を生み出し、国際競争力を高めてきた。ところが、国境を越える資金移動の活発化に伴う金融市場からの圧力の上昇やIT技術の発達に伴うBS間競争の激化が、日本的な企業統治制度や旧来型のBSの革新を迫っている。本研究拠点を中心とする神戸大学経営学研究科は、旧制神戸高等商業学校以来の伝統を持ち、実践的な学問である経営学研究をリードしてきた。本研究拠点では、過去の研究実績の上に、国内研究教育拠点の拡張や海外の研究拠点の設置による国際的な視野での日本型BSの研究を通じて、先端的日本型BSの確立を図るものである。そして拠点の充実によって、研究と教育を相乗的に発展させるという、欧米のビジネススクールにはない「神戸方式」による、次代の経営学の研究と教育を担う若手研究者の養成、さらには、激変する競争環境下において、日本企業のダイナミズムの再構築に貢献するものである。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>わが国の多くの企業の国際競争力を高めてきたビジネスシステムの中にわが国独特のものがあるという仮説に立ち、それを体系化しようとするものである。今まで米国発の理論を中心として成り立ってきたわが国の経営学の中で、世界に誇れる神戸発の経営理論を開発・発信し、同時に日本企業ダイナミズム復活にも貢献しようという挑戦的な計画である。名称が「先端ビジネスシステムの研究教育」と極めて広範囲を対象とすることになるが、評価の高い研究実績を持つ拠点リーダーのリーダーシップとそれぞれ異なる分野で実績をあげている事業推進担当者達のチームワークが世界から注目される成果を生みだし、世界的研究教育拠点が形成されることを望む。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	東京都立大学	整理番号	I - 1
拠点のプログラム名称	金融市場のミクロ構造と制度設計		
中核となる専攻等名	社会科学研究科経済政策専攻		
事業推進担当者	(リダー) 渡部 敏明 外15名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>従来のファイナンス理論では、投資家は同質的であり、市場は完全競争的であると仮定される。しかし実際には、巨額な資金や情報を有する機関投資家やヘッジファンド等はプライス・テイカーではなく、戦略的行動をとっている。また、投資家は様々な取引制度によって制約を受けている。したがって、望ましい金融制度・ルールの構築には、そうした投資家の戦略的な行動と取引制度を考慮に入れた分析が不可欠となる。本拠点は、近年、経済学において注目されているファイナンス理論とゲーム理論を融合し、(1) 個人の戦略的行動と取引制度を考慮に入れた金融市場のミクロ構造の理論を提示すること、(2) その理論を検証するために必要な計量手法を開発すること、(3) 日本の金融市場のミクロ構造について実証分析を行うこと、(4) これらの結果に基づき、より望ましい金融制度・ルールを設計し提言すること、(5) 以上の研究が可能な若手の人材を育成することを目標とする。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>本拠点では、ファイナンス理論とゲーム理論を融合するという意欲的な計画である。実学に基づいた基礎理論の構築を目指している点で、特に注目に値する。研究者は30代から50代前半で、経済学研究者としては若く、今後の高い研究意欲の維持・向上により、世界水準の研究教育拠点の形成が期待される。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	慶應義塾大学	整理番号	I - 1
拠点のプログラム名称	市場の質に関する理論形成とパネル実証分析		
中核となる専攻等名	経済学研究科経済学専攻		
事業推進担当者	(リダ-) 吉野 直行 外31名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>本研究拠点は、市場の質というテーマに基づき、その経済理論を構築し、パネルデータの設計・分析を通じた理論の検証を目指している。市場の質の解明は従来取り上げられたことのないテーマである。しかし、現実の経済では、その重要性が広く認識されてきている。たとえば、資本市場に情報操作や詐欺が横行すると一般投資家の参加は困難で、潤沢な資金が集まらない。その結果、良いアイデアに十分な投資が集まらないなら、市場が高質だとは言えない。この例が示すように、市場の高質化のためには、市場の制度・ルールの整備が欠かせない。資本市場で言えば、証券法がその高質化に果たす役割は大きい。質の転換という定量化の困難な現象に対して制度やルールが果たす役割を探るには、多様な経済主体それぞれの経済活動を追跡する精度の高いパネルデータの設計・分析が不可欠である。世界にも類例のない、市場の質という観点から設計・収集されたパネルデータを駆使して、市場の高質化のあり方を探る。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>個票を用いた実証分析や政策研究の一大拠点となっており、パネルデータを蓄積することで、より精度の高い研究を可能とする。また、その成果を一定の条件の下で広く開放し、実証研究の発展に寄与するという企画は高く評価できる。評価の高い研究業績をもつ拠点リーダーのリーダーシップの下、世界的研究教育拠点が形成されることを期待する。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	慶應義塾大学	整理番号	I - 2
拠点のプログラム名称	多文化多世代交差世界の政治社会秩序形成		
中核となる専攻等名	法学研究科政治学専攻		
事業推進担当者	(リダー) 小林 良彰 外31名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>本プログラムでは、(1)市民の政治意識調査、政策形成者による選挙公報や政策文書などの内容分析、地域別補助金配分の分析などを通して、市民の政治意識が政策形成にどのように反映しているのかを明らかにするとともに、政治家や官僚の行動が市民の政治意識に与える影響についても実証的に解明する。(2)また、中国や韓国、南アジア、オセアニア、EU、ロシア、アフリカ、中南米諸国において同様の研究を行うことで、各国における市民と政策形成の間の連関を比較する。(3)さらに、各国における多文化間や多世代間で、上記の連関がどのように異なるのかを明らかにする。(4)そして、多文化多世代間の連関の相違が、多文化多世代間の対立に、どのようにつながるのかを分析する。(5)また、各国における教育やメディアを内容分析することで、政治的社会化が多文化多世代間の対立に与える影響について明らかにする。(6)国際的に流通する情報を内容分析することで、国家の枠組みを超えた市民社会のグローバルな繋がりが、各国内における変化に与える影響について明らかにする。(7)さらに、多言語型データ・アーカイヴを構築することで、日本を中心とする国際共同研究の発展を図ることにしたい。これらを通して、本プログラムでは、様々な文化や世代の担い手となる市民の意識をデータに基づいて分析する研究拠点を構築することにしたい。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>本プログラムは、政治意識の調査・研究を中心的に推進している拠点リーダーをはじめ、多文化世界を研究するための優れた地域研究者を擁しており、日本を中軸として多文化にまたがる市民意識についての世界水準の研究成果を生み出し、世界的研究教育拠点となることが期待される。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	慶應義塾大学	整理番号	I - 3
拠点のプログラム名称	日本・アジアにおける総合政策学先導拠点		
中核となる専攻等名	政策・メディア研究科政策・メディア専攻		
事業推進担当者	(リダー)大江 守之 外28名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>本拠点の目的は、問題発見・政策提案・実験・検証という総合政策アプローチによる解決が最も必要とされているヒューマンセキュリティの基盤研究を通して、日本・アジアにおける総合政策学の確立を先導することである。国境を越えて人間の生活基盤を左右する「地域安全環境」、旧来の共同体の枠組みを揺らしながら進展する「グローバル市場環境」、それらを新しい次元で安定的に受け止めるための「持続型生活環境」という3つの領域を設定し、徹底したフィールドワーク、海外・国内の研究者、実務家（政府、企業、NPO等）のヒューマン・ネットワーク、最新のIT技術を駆使した情報の集積と共有を通して、各領域の成果の統合を図りながら、比類なき研究教育拠点の創成を目指す。5年間にわたる活動を通して、次代を担う内外の研究者を育成するとともに、総合政策学の体系構築とその持続的発展を担うアカデミック・コミュニティの形成を実現しようとするものである。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>本プログラムは、当該研究科が従来より推進してきた総合政策アプローチを「学」として確立し、このことを日本を含むアジアが抱えている課題解決の方途を探るなかで目指そうとするものであり、大いに期待できる。事業推進担当者の研究実績を集積し、世界水準の研究教育拠点が形成されることを期待する。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	早稲田大学	整理番号	I - 1
拠点のプログラム名称	開かれた政治経済制度の構築		
中核となる専攻等名	経済学研究科応用経済学専攻		
事業推進担当者	(リダー) 藪下 史郎 外20名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>10年ほど前から集まりつつある国際水準の若手研究者と彼らの新たな政治経済学を求める幅広い研究意欲を起爆剤として、学内で長年、政治経済学研究およびEUをはじめとした国際共同研究センターとしての役割を果たしてきた現代政治経済研究所のもとに、単なる歴史・地域の枠を超えて内外政治経済制度についての理論・実証・実験分析を行い、その手法を内外コンファレンス、特別集中講座等を通じて啓蒙・教育する研究教育センターを確立する。特に教育面では、院生・ポスドクに対する競争的支援制度（研究協力助手制度、内外ワークショップ・コンファレンス等への研究報告支援など）の導入により彼らの研究インセンティブを創り出す一方で、海外研究協力機関との間での院生の相互受入・合同国際ワークショップの開催を通じて、若手研究者間の国際学術ネットワークの確立・発展を強力に支援する。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>脱国境時代にふさわしい政治経済制度や、現実の危機への有効な政策刷新を、経済学と政治学が提携して応える「比較政治経済制度分析」という計画構想は魅力的である。実験経済学に関する手法を開発し、それを独自のMethodというかたちで伝達可能にして、若手研究者の育成や教育に生かしていくという事業方針は、意欲的であるとともに具体的であり、高く評価できる。経済学と政治学の接点についての拠点形成は、早稲田大学の歴史的特長に沿った方向であり、意図がうまく機能すれば日本からの発信にもつながる。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	早稲田大学	整理番号	I - 2
拠点のプログラム名称	企業社会の変容と法システムの創造		
中核となる専攻等名	法学研究科民事法学専攻		
事業推進担当者	(リ-ダ-) 上村 達男 外23名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>真に安定的な日本の経済システムを構築するために、欧米の企業制度の本質を分析し、日本に適合しかつ普遍的な企業法制を創造することを目的として、「 < 企業法制と法創造 > 総合研究所」を開設する。研究所には、「企業法制と法創造研究センター」および「知的財産法制研究センター」を設置し、前者では企業と社会に関する基礎理論研究、企業法制と金融資本市場法制の研究さらに企業活動に伴う紛争処理の研究を行う。後者では、知的財産研究として国際的ネットワークの構築、世界的レベルでの紛争事例・判例の検索システムの構築とともに知的財産紛争の処理にも取り組む。これらの調査研究は世界的な規模で行われ、その研究成果は逐次機関紙で発表される。博士課程後期の学生やとりわけアジア諸国からの留学生を含む若手研究者を研究員ないしRAとして受け入れ、調査・研究・執筆の機会を与えることで企業法研究者の育成を図るとともに、企業人にも研究参加の機会を与え研究の社会還元も図る。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>日本の喫緊の課題につき、制度の基本構造に遡って歴史的・哲学的に掘り下げた研究を行い、それを踏まえてあるべき姿を探求するという、目標を高く掲げた計画となっている点が評価できる。このような研究に実績のある研究者たちが拠点リーダーおよび事業推進担当者として組織されているところから、高水準の成果が期待できる。大学の将来構想の中に拠点形成が十分に位置づけられ、支援態勢も期待される。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	日本福祉大学	整理番号	I - 1
拠点のプログラム名称	福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点		
中核となる専攻等名	社会福祉学研究科社会福祉学専攻		
事業推進担当者	(リダー)二木 立 外11名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>21世紀の「人間の安全保障」のためには、福祉制度の精緻化のみでなく、多様な組織・関係・制度を自ら創り出すような地域社会の活性化を包含する「福祉社会開発」が不可欠である。本拠点は、このような福祉社会開発の実践的基礎をアジアに求め、新たな政策科学領域を切り開き、グローバルなネットワークを利用しながら、アジア最高水準の福祉社会開発研究教育拠点の形成を目指す。その方法として、日本福祉大学大学院が先駆的に取り組んできた二分野（日英比較を踏まえた高齢者ケアの政策科学、途上国の拠点大学との連携を通じた社会開発人材の育成）を発展的に融合させる。コミュニティケアの比較調査に基づいて政策評価方法論を確立し、貧困地域での参加型開発のアクションリサーチを通じて教育・研修方法論のモデル化を図る。ネットワーク拠点や共同研究センターを形成しつつ、アジアにおける実践的研究を積み重ねて総合化し、福祉社会開発の理論と方法を構築することによって、参加型福祉開発に貢献する高度研究教育人材の養成に努める。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>研究、教育のプログラムは、アジア社会の現代的要請に応えるユニークなものである。リーダーの意欲は高く、大学全体の支援も評価する。アジア諸国の実情に即した福祉社会開発の構想を探究し、世界水準の研究教育拠点が形成されることを期待する。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	同志社大学	整理番号	I - 1
拠点のプログラム名称	技術・企業・国際競争力の総合研究		
中核となる専攻等名	総合政策科学研究科総合政策科学専攻		
事業推進担当者	(リダー) 中田 善文 外23名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>わが国企業、そして日本経済の国際競争力を再構築し、持続的発展可能な社会、経済を実現するため、企業、研究機関、大学等の有する知識・技術の実態を踏まえ、21世紀の社会ニーズに応えるための技術経営戦略と、その企画・運用を促進する革新的経営手法、すなわちTIM (Technology & Innovative Management) といわれる新領域の総合的研究を行う。1) 技術戦略、2) 革新的経営と組織、3) 国際競争力、の3つの研究領域を設定して、社会科学分野と理工科学分野からの総合的接近を試み、国際的な研究連携組織による国際比較手法と、その研究成果を取り入れた先端的な研究拠点を形成する。研究者の育成については、日米欧3国際拠点連携方式による独立大学院を開設し、Ph.D. in TIMのユニークな学位授与機関として、TIM研究者養成の世界的拠点を構築する。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>現在の日本経済及び世界各国の経済で課題となっている経営革新・国際競争力強化の問題を正面から取り上げ、技術と経営戦略を有機的に結び付けた研究に集中するところを評価する。国内外から幅広く人材を集め、外国研究機関との連携による国際的な研究拠点作りの計画も評価する。TIM (Technology Innovative Management) に関する学位授与に教育の力点を置くことを計画していることも世界的研究教育拠点の形成にあたり重要なポイントである。</p>			

採択拠点の拠点形成概要及び採択理由

【分野名：社会科学】

大 学 名	関西学院大学	整理番号	I - 2
拠点のプログラム名称	「人類の幸福に資する社会調査」の研究 (文化的多様性を尊重する社会の構築)		
中核となる専攻等名	社会学研究科社会学専攻		
事業推進担当者	(リダー)高坂 健次 外19名		
<p>(拠点形成の概要)</p> <p>最重要事項： 社会学分野を中心拠点として、21世紀における「人類の幸福に資する社会調査」とはどのようなものかについて、その理念、思想、哲学、倫理、手法を研究する。 目的・特色・将来性： 社会が複雑性を増すにつれて社会調査の自己革新も必要になる。一方で情報公開やアカウンタビリティが、他方でプライバシーの尊重が求められる現代市民社会を念頭において、調査手法の問い直しと新たなデータ・アーカイブの整備・構築を行う。 貢献： 学術的には世界の文化的多様性を反映させるため、これまでの国際比較調査では十分には考慮されてこなかった非言語的コミュニケーションに着目し、伝統的方法の継承に加えて調査方法の言わば「脱欧入亜」も図っていく。社会的には市民・行政・NPO等と連携しつつ世界初の「ソーシャル・サイエンス・ショップ(SSS)」を開設し、実施した調査の成果と政策評価を市民に発信・還元する。 教育・研究者養成： 質的、量的、映像データ処理に必要な技術と学識を習得した新規人材養成に並行して、SSSの開放ならびに「専門社会調査士コース」に社会人・企業人・行政人を受け入れることを通してリカレントによる人材養成を行う。 資金計画： 学長裁量の研究推進予算による重点的資金配分を受ける。</p>			
<p>(採択理由)</p> <p>社会学、社会福祉学研究の高度化を目指し、社会調査の研究・教育のために世界的水準の拠点をつくるという企画はユニークである。リーダーの意欲は高く、力量あるスタッフを擁している。しかし、若手研究者の育成計画、特に大学院教育のあり方については、一考の余地がある。</p>			